

平成 27 年度地方ブロック別ヒアリングに関する報告

中央環境審議会総合政策部会では、環境基本計画の進捗状況の点検の一環として、地域における環境保全に関する取組状況を把握することを目的に、地方ブロック別ヒアリングを行うこととし、本年は3か所で環境シンポジウムの開催と現地調査を行った。

環境シンポジウムでは、中央環境審議会総合政策部会委員が環境基本計画の理念や環境政策の今後の在り方等について基調講演を行うとともに、地域の関係者が環境保全に関する取組状況について報告を行った。また、その後、委員と地域の関係者によるパネルディスカッションを行った。

現地調査では、先進的な取組を行っている事業者を訪問し、取組の詳細について見学とヒアリングを行った。

【開催地等】

ブロック	実施日	シンポジウム会場	テーマ	参加委員
関東	8月5日(水)	さいたま会場 ホテルラフレさいたま 3階櫻ホール	都市で取り組むスマートエネルギー ～低炭素な地域社会の実現のためにエネルギーの賢い作り方・使い方を考える～	浅野 直人 崎田 裕子 田中 充
中部	8月27日(木) 8月28日(金)	名古屋会場 名古屋市公会堂 第7集会室	里地里山の自然資源等を活用した持続可能な地域づくり	浅野 直人 崎田 裕子 高村 典子 田中 充 三浦 由理
四国	9月1日(火) 9月2日(水)	高松会場 サンポートホール高松 54会議室	地域の自然資源等を活用した持続可能な地域づくり ～さぬきの力でまちづくり～	浅野 直人 崎田 裕子 田中 充 長辻 象平

I. 関東ブロック

1. 環境シンポジウム

(1) テーマ

都市で取り組むスマートエネルギー

～低炭素な地域社会の実現のためにエネルギーの賢い作り方・使い方を考える～

(2) 日時及び会場

日時：平成 27 年 8 月 5 日（水）13:30～16:00

会場：ホテルラフレさいたま 3階櫻ホール

(3) 出席者（敬称略）

（中央環境審議会総合政策部会委員・臨時委員）

- ・浅野 直人 部会長
- ・崎田 裕子 委員
- ・田中 充 臨時委員

（取組状況報告者）

- ・松山 謙一 埼玉県環境部エコタウン課長
- ・高橋 伸一郎 さいたま市環境局環境共生部環境未来都市推進課長
- ・秋元 智子 認定NPO法人環境ネットワーク埼玉 理事・事務局長
- ・上野 政則 株式会社本田技術研究所汎用R&Dセンター
主任研究員

(4) 基調講演

崎田 裕子 氏（中央環境審議会総合政策部会委員）

- ・ 第四次環境基本計画について、目指すべき持続可能な社会の姿、持続可能な社会を実現する上で重視すべき方向、9つの重点分野等を解説した。
- ・ 地域でバイオマスなどの未利用資源を徹底活用してエネルギーをつくる先進的な海外事例を紹介した上で、多様な主体の連携の重要性を述べるとともに、こうした取組を徹底するための COOL CHOICE 等の国民運動を拡大することの重要性について述べた。

(5) 取組状況報告

①埼玉県環境部エコタウン課長 松山 謙一 氏

「埼玉エコタウンプロジェクト

～創エネと省エネでエネルギーの地産地消を埼玉から～」

埼玉県において、エネルギーの地産地消を具体的に進めるモデルを全国発信することを目標として、住民・企業・行政の協働によって、平成 24 年から実施している既

存街区のエコタウン化に関する取組について説明があった。

②さいたま市環境局環境共生部環境未来都市推進課長 高橋 伸一郎 氏

「低炭素でエネルギーセキュリティが確保された環境未来都市を目指して」

さいたま市において、低炭素化のために実施している「天然ガス自動車や電気自動車の普及促進」、水素、電気等の多様なエネルギーを電気自動車や燃料電池自動車等に供給できる「ハイパーエネルギーステーションの整備」等の取組について説明があった。

③認定NPO法人環境ネットワーク埼玉 理事・事務局長 秋元 智子 氏

「私たちの地域は私たちの力で“低炭素なまちづくり”」

全国一位である埼玉県の高晴率をいかして、幼稚園や保育園を中心に太陽光パネルを設置し、市民による寄付金等の協力によって太陽光発電を行う「市民共同発電の取組」、薪ボイラーの導入促進等によるバイオマスエネルギーの活用や林業体験によって「都市と森をつなぐ取組」について説明があった。

④株式会社本田技術研究所汎用R&Dセンター 主任研究員 上野 政則 氏

「ホンダスマートホームシステムが目指すスマートな社会」

住宅の創エネ制御機器と電気自動車等のパーソナルモビリティを組み合わせたホンダ・スマート・ホーム・システムによって、エネルギーの「家産家消」を実証する取組の概要・実績等について説明があった。

(6) パネルディスカッション

地域の関係者が取組を進める上での課題や解決方策等について議論を行った。パネルディスカッションで挙げられた課題等のポイントは以下のとおり。

- ・ 埼玉県が既存街区のエコタウン化を進めるに当たって、ニーズの異なる住民の参加を促すことが一番の課題であるが、現状では、職員が個別訪問を行うことにより気運の醸成を図っている。また、エコタウン化をより効果的に進めるために、地域のハウスメーカーによる民間主導の事業も進めている。
- ・ さいたま市が基礎自治体として取組を進める上の課題として、開発した技術の普及のための公民学連携、市民や企業への発信などが挙げられた。また、企業との連携に当たっては、企業理念との連携が重要であり、このため行政からの押しつけではなく、市から連携の在り方を「提案」という工夫を行っている。
- ・ 「環境ネットワーク埼玉」の市民共同発電の取組では、地域のNPOと連携して寄附を集める仕組みを構築しており、市民共同発電所の見学やウェブサイトへの氏名の掲載等で寄付者への還元を実施している。また、都市と森をつなぐ取組が地域で浸透するためには、行政が意欲を持って参加すること、行政が縦割りを解消して対応する

こと、企業と上手に連携することが重要である。

- ・ 「ホンダ・スマート・ホーム・システム」の実証実験を行う中で、自動車から家に電気を送ることについて、系統連携の協議が必要であることや所管官庁の違い等による煩雑な手続が課題となっていることの指摘があった。

2. 現地視察

(1) 実施日

平成 27 年 8 月 5 日 (水)

(2) 視察先

さいたま新都心地域冷暖房センター

さいたま新都心に所在する施設（商業施設、通信施設、行政施設、イベント施設、多目的広場等）に冷水や蒸気を供給する熱供給施設。天然ガスを燃料に使用して環境性の向上を図るとともに、集中管理制御によってエネルギーの高効率化を図る取組を行っている。

Ⅱ. 中部ブロック

1. 環境シンポジウム

(1) テーマ

里地里山の自然資源等を活用した持続可能な地域づくり

(2) 日時及び会場

日時：平成27年8月27日（木）13:30～16:00

会場：名古屋市公会堂 第7集会室

(3) 出席者（敬称略）

（中央環境審議会総合政策部会委員・臨時委員）

- ・浅野 直人 部会長
- ・崎田 裕子 委員
- ・高村 典子 委員
- ・田中 充 臨時委員
- ・三浦 由理 臨時委員

（取組状況報告者）

- ・山田 拓 株式会社美ら地球 代表取締役
- ・大脇 聡 NPO法人てほへ 副理事長
- ・小中 真道 NPO法人くくのち 副理事長
- ・米川 浩司 高浜町まちづくり課 主査

(4) 基調講演

田中 充（中央環境審議会総合政策部会臨時委員）

- ・ 第四次環境基本計画の策定の経緯等を解説した上で、基本計画において掲げられている目指すべき持続可能な社会の姿や、持続可能な社会を実現する上で重視すべき方向、9つの重点分野等について解説した。
- ・ 地域の自然、文化、資源を活用した持続可能な地域づくりについて、幾つかの地域の先進的な事例を紹介した上で、地域資源の発掘と活用、リーダーの存在、主体間の連携、新たな仕組み作り、外部とのネットワーク等の重要性について説明した。

(5) 取組状況報告

①株式会社美ら地球 代表取締役 山田 拓 氏

「里地里山の自然・文化の活用～「里山」から「SATOYAMA」へ」

飛騨地域において、ボランティアを募集して民家の手入れを行うことで古民家の継承を行うとともに、飛騨の里山での日常を世界中の人に紹介するサイクリングツアーを企画・運営するという、飛騨の里山を活用した取組について説明があった。

②NPO法人てほへ 副理事長 大脇 聡 氏

「志多ら&てほへが受け継ぐ地域文化と新たな地域創造への挑戦」

プロの和太鼓集団が中心となり立ち上げたNPO法人が、愛知県の奥三河において、廃校を活用したカフェの運営、体験交流館での草木染めや自然観察等の取組の企画・運営、間伐材を利用した小屋作りを行う取組等について説明があった。

③NPO法人くくのち 副理事長 小中 真道 氏

「里山の地域づくりと多様な主体との連携について」

いわゆる限界集落となっている金沢市東原町における、農産物のブランド化等の農業分野での取組、里山インターンシップ等の人材育成分野での取組、家庭から排出される生ゴミ等を減量・堆肥化する段ボールコンポストの普及等の環境分野での取組等について説明があった。

④高浜町まちづくり課 主査 米川 浩司 氏

「ブルーフラッグ認証取得活動を通じた海岸維持管理体制の再構築」

福井県高浜町の主要産業である観光産業において、海水浴場入込客数が急減していることに伴う地域の活力低下等の問題の解決策として、海岸に係る国際的な環境認証であるブルーフラッグの認証取得を目指して、子ども達をはじめとする住民が海に親しむ機会の創出等を行う取組について説明があった。

(6) パネルディスカッション

地域の関係者が取組を進める上での課題や解決方策等について議論を行った。パネルディスカッションで挙げられた課題等のポイントは以下のとおり。

- ・ 「美ら地球」の飛騨の里山を活用した取組について、事業の立ち上げ時には、事業が安定するまでの初期費用の確保が課題で岐阜県の支援を受けていた。また、大工や農家の方々など、地域の全ての人々と良好な関係を築けたことにより、事業運営を軌道に乗せることができた。
- ・ 「てほへ」の活動では、地域資源を発掘するため、周囲において専門性をいかした活動を行っている人々の取組を紹介することにより、横の連携を構築していくことを重視している。また、住民の地域の伝統的な祭りへの参加の促進を通じて、地域の考え方や自然との共存共栄等の様々なことについて世代を超えて子どもたちに伝える工夫も行っている。
- ・ 金沢市東原町における「くくのち」の里山地域づくりの取組において、当初はボランティア的に活動を行っていたが、継続性に限界を感じたことから、現在では、収益を確保し、職員を雇用する仕組みの構築を行っている。また、地域づくりに関して行政に積極的に提言し、行政と連携しながら地域の問題解決にも取り組んでいる。

- ・ 高浜町がブルーフラッグ認証取得活動を進める上での課題として、地域住民が自身の地域を守るという意識醸成や、住民、漁師、海水浴客といった各主体の合意形成の促進が挙げられた。

2. 現地視察

(1) 実施日

平成 27 年 8 月 28 日 (金)

(2) 視察先

①とよたエコフルタウン

豊田市が目指す活気あふれる低炭素社会の姿を「見せる化」した施設。豊田市の特性である都市部、中山間地、山間地をテーマにエリアを構成し、スマートハウス、水素ステーション、最先端技術等を体験できるパビリオン等が設置されている。

②命をつなぐプロジェクト (J X 日鋼日石エネルギー (株) 知多製造所、出光興産 (株) 愛知製油所)

平成 22 年 (2010 年) に愛知県で開催された生物多様性条約第 10 回締約国会議 (C O P 10) の理念を踏まえた先導的な取組として、知多半島臨海部にある 11 の企業緑地において、ビオトープの設置や緑地の整備等により生態系ネットワーク形成を推進するプロジェクト。県内の若者、企業、専門家、行政等の様々な主体が連携して実施しており、次世代の担い手の育成や、学生によるフリーペーパー製作やイベントの開催等も行っている。

Ⅲ. 四国ブロック

1. 環境シンポジウム

(1) テーマ

地域の自然資源等を活用した持続可能な地域づくり～さぬきの力でマチづくり～

(2) 日時及び会場

日時：平成 27 年 9 月 1 日（火）13:30～16:00

会場：サンポートホール高松 54 会議室

(3) 出席者（敬称略）

（中央環境審議会総合政策部会委員・臨時委員）

- ・浅野 直人 部会長
- ・崎田 裕子 委員
- ・田中 充 臨時委員
- ・長辻 象平 臨時委員

（取組状況報告者）

- ・壺井 明彦 香川県環境森林部環境管理課長
- ・三井 文博 NPO法人アーキペラゴ 代表理事
- ・久米 紳介 うどんまるごと循環コンソーシアム 事務局長
- ・井上 修 善通寺こどもエコクラブ 代表

(4) 基調講演

崎田 裕子 氏（中央環境審議会総合政策部会委員）

- ・ 第四次環境基本計画について、目指すべき持続可能な社会の姿、持続可能な社会を実現する上で重視すべき方向、9つの重点分野等を解説した。
- ・ 地域に根ざした環境まちづくりについて、先進的な国内の取組事例を紹介した上で、地域の課題を地域の資源で解決すること、住民、企業、行政等の多様な主体による連携・協働により相乗効果を高めることの重要性を述べた。

(5) 取組状況報告

①香川県環境森林部環境管理課長 壺井 明彦 氏

「かがわの里海づくり～人と自然が共生する持続可能な豊かな海～」

香川県の海が抱える「海ごみ問題」や「有機汚濁」等の課題を踏まえ、人と自然が共生する持続可能で豊かな海を実現するための里海づくりの取組を紹介。海だけにとどまらず山・川・里（まち）の一連の取組が里海づくりには重要であるとの認識の下、そのための基盤整備に重点を置いて取組を進めているとの説明があった。

②NPO法人アーキペラゴ 代表理事 三井 文博 氏

「瀬戸内の豊かな地域資源を活かした地域づくり」

瀬戸内海の島々において実施している、自然や文化を学ぶツアー企画、漂流物調査、海岸清掃等の幅広い活動について紹介。廃材を使ったリサイクルアートプロジェクトも進めており、将来の本プロジェクトの中心となる拠点づくりを目標としていることについて説明があった。

③うどんまるごと循環コンソーシアム 事務局長 久米 紳介 氏

「うどん県 それだけじゃない環境県」

廃棄処分されるうどんをバイオエタノール化、液肥化し、発電の燃料や小麦栽培の肥料として資源を有効活用する「うどんまるごと循環プロジェクトの取組」について説明があった。今後の課題として、様々な主体が連携した協働型の循環モデル構築等が挙げられた。

④善通寺こどもエコクラブ 代表 井上 修 氏

「持続可能な地域づくり・人づくり～子どもとの環境保全コミュニケーション～」

地域の環境保全の体験や自然遊び教室を通じて、子どもに芽生える「不思議」を大切に、学校と地域を結ぶ立場で人材育成を行っている取組について紹介。平成9年に発足し、最盛期には県内で73クラブが存在していたが、現在は2クラブに減ってしまった実態と存続に向けた現在の取組について説明があった。

(6) パネルディスカッション

地域の関係者が取組を進める上での課題や解決方策等について議論を行った。パネルディスカッションで挙げられた課題等のポイントは以下のとおり。

- ・ 香川県が里海づくりを進めていく中で、県民が海により親しみを感じることができるようにするためには、ガイド役の人材の育成を行っていくことが今後の課題である。この解決方策の一つとして、現在、里海について学ぶ場である「かがわ里海大学」の開設準備をしており、こうした取組を通じてガイドを養成していく予定である。また、環境全般に詳しい人材を紹介する人材バンクの開設について国への要望が述べられた。
- ・ 「アーキペラゴ」が目指す廃材を使ったリサイクルアートプロジェクトについては、現在、企業からリサイクル材料の提供を無償で受けているが、今後本格的な拠点を形成していくためには、行政の協力を得ながら拠点形成をしていくことが今後の課題である。また、プロジェクトを推進する際に、相談先の行政が縦割りであることも課題として指摘された。
- ・ 「うどんまるごと循環プロジェクト」では、うどんに加えて、食品廃棄物もエネルギー化している。食品廃棄物のエネルギー化の取組を各地に展開していくためには、

自治体がごみを分別・回収するための予算の確保が課題であることが指摘された。また、国として食品廃棄物をエネルギーとして活用する大きな方針を示して、政策誘導していくことも重要であるとの発言があった。

- ・ 「善通寺こどもエコクラブ」については、県内のエコクラブの数が少ないことから、こどもエコクラブへの参加を促進するための自治体による広報等の取組や、各地にある複数のクラブが交流するための自治体間の連携の必要性について意見があった。

2. 現地視察

(1) 実施日

平成 27 年 9 月 2 日 (水)

(2) 視察先

①坂出市王越町 (香川県における里海取組)

少子高齢化により同町がいわゆる限界集落目前の状況にあることを問題意識として、地域が有する里海の保全・活用やこれを通じた地域活性化を図るため、香川県と協同取組して里海づくり体験ツアーを開催している。

②五色台ビジターセンター (瀬戸内海国立公園)

瀬戸内海国立公園の中に位置し、地区内の自然情報を収集・発信する役割を担っているビジターセンター。自然環境や環境問題に関する常設展示、企画展、イベントを開催し、国立公園の自然に対する理解を深める取組を行っている。

③株式会社ちよだ製作所 (うどんまるごと循環コンソーシアム)

うどんや食品廃棄物を原料としたメタン発酵プラントを開発・製造するメーカー。会社敷地内に建設したバイオマス発電プラントを稼働させ、廃棄うどんや生ゴミといった食品廃棄物を受入れ、発電した電気を電力会社に売電し、発酵残さを液肥化して農業に利用する循環の取組も行っている。